

投資情報ウィークリー

 2024年3月4日号
 調査情報部

相場見通し

■ナスダック総合が過去最高値を更新

先週の木曜日（29日）のナスダック総合指数の終値は16091.922pt、2021年11月以来となる過去最高値を更新した。また、S&P500もほぼ1週間振りに過去最高値を更新した。警戒感が強かった1月の米PCEコア価格指数が前月比0.4%（総合が同0.3%）上昇と市場予想と一致したことで、過度なインフレ懸念が後退したことが背景にある。AIの高成長に対する市場期待も引き続き強く、シティグループによる半導体への強気見通しなどが伝わると、AMDが大幅高になった他、エヌビディアも確りだった。尤も、メタ、マイクロソフト、エヌビディアなど、最高値を付けた、或いは何う動きをみせている一方、アップルやアルファベットなどは低迷、大型テクノロジー株も明暗がはっきり分かれてきた。一昨年の安値から8倍弱まで急騰しているエヌビディアを始め、AI関連の人気集中に警戒感が高まっているが、市場では中長期的な成長性とバリュエーションを見極めており（例えばエヌビディアの予想PERは32倍台）、短期急騰によるテクニカルな調整はあろうが、一部で囁かれるバブルと思われぬ。

なお、ICI（米投資信託協会）によると、2月28日までの1週間で米MMFに流入した資金は約499億ドル、資産残高は6兆ドルを突破し過去最高水準に達した。FRBの利下げ期待が後退、金利の高止まりが続くとの見方が増え、待機資金が更に膨らんでいるようだ。

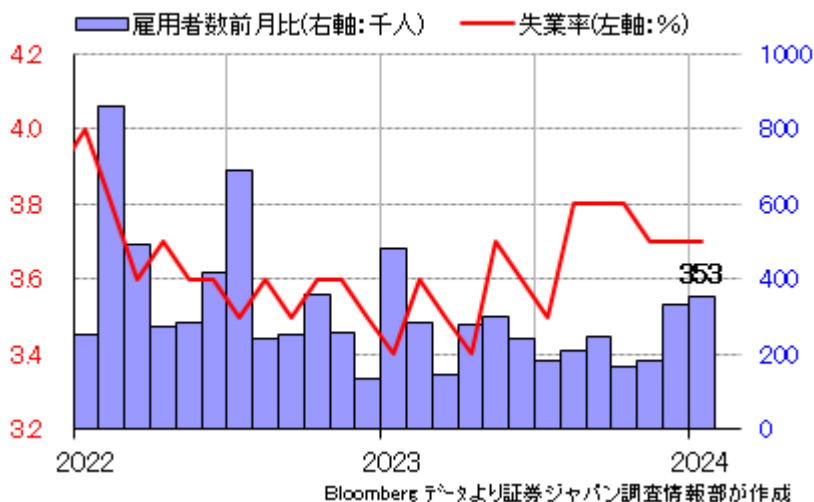
■日経平均も過去最高値を更新

先週末の日経平均終値は39910.82円（前日比744円高）となり、前週に続き過去最高値を更新した。米国株の最高値更新やガバナンス改革への期待（損保の政策保有株ゼロ方針報道など）、円安、世界経済のソフトランディングによる業績堅調への期待が高まった。主要指数の週間騰落率は、日経平均が+2.08%、TOPIXが+1.83%、コア30が+2.43%、小型株指数が+1.7%、グロース250が+2.9%、東証REITが▲0.68%。東京エレクトロなど半導体関連やトヨタ、メガバンクなど大型株の売買が依然活況だった他、荏原、CKD、ふくおか、安川電、三菱地所、IHI、中外薬（TOPIX500採用銘柄）など、幅広いセクターで、また出遅れ感があつた銘柄の上昇率が大きかった。

■今週の注目点

今週の注目点は、2月雇用統計（8日）など米経済指標の発表とFRB議長の議会証言（6～7日）、ECB理事会（7日）。経済指標やFRB議長の議会証言などではFRBの早期利下げ期待が一段と後退するか、米債券市場や株式市場にどう影響を与えるか、重要な一週間となりそうだ。また、米国では5日がスーパーチューズデー、中国は5日開幕の全人代など政治日程も注目される。中でも、全人代で発表される経済政策の内容がポイントとなろう。昨年12月中

米国 失業率と雇用者数の推移



央経済工作会議では、デフレ問題などに対する抜本的な景気対策が打ち出されなかったため（空売り規制の強化など、上海総合指数は2月後半に3000ptの大台を回復したが・・・）。

■今週の日本株見通し

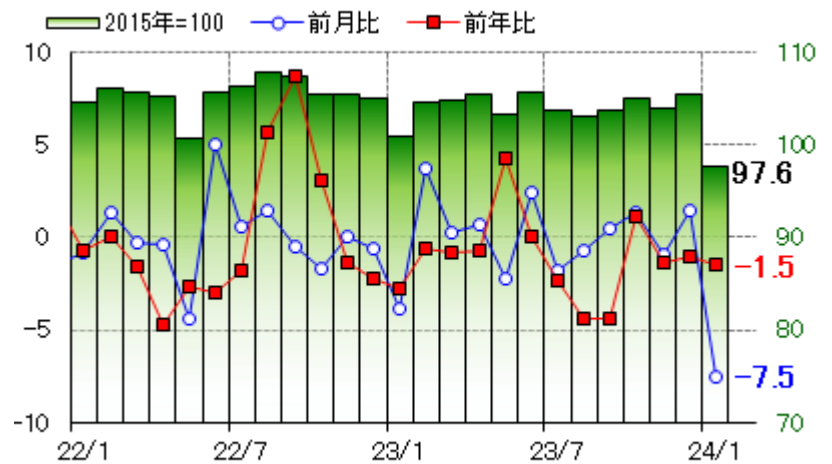
今週の日本株のモメンタムは強く、日経平均は4万円の台に乗せそうだ。

東証プライムの騰落レシオ（25日MA）は1日現在で107.11%と特段の過熱感は見られないと考えるが、市場では大台替わり、短期過熱感などの警戒感も出始めており、先週にみられた出遅れ株物色の傾向が強まる可能性もあろう。例えば半導体関連では製造装置以外の関連株、また各セクターの二番手、三番手銘柄などか。尤も、政策保有株ゼロ方針が伝わった大手損保株が先週賑わっていたように、「企業の改革・変化」が最大の関心事に変わりがなさそう。また、本年は新NISAがスタート、3月期末の配当取り物色などが期待され、引き続き好配当利回りや低バリュエーション銘柄の人气が続きそうだ。

また、先週発表の1月鉱工業生産（前月比▲7.5%）など弱含みの経済指標が出ているが、今後の緩やかな景気回復、経済の好循環、脱デフレに対する投資家の期待に変化はなく、押し目買いで対応したい。なお、日経平均採用銘柄の定期入れ替え発表予定（実施日は3月29日）やSQ算出日（8日）を控えるが、それらが相場トレンドを変えるとは考えにくい。因みに、米国株式市場では、NYダウにアマゾンが新規採用された。

（増田 克実）

国内鉱工業生産(季調済、指数:右軸、%:左軸)



Bloombergデータより証券ジャパン調査情報部が作成

投資のヒント

☆TOPIX500 採用で 1 月に昨年来高値を付け株価が 26 週 MA の上位にある主な銘柄群

TOPIX のサブインデックスであるコア 30・ラージ 70・ミッドの 400 の計 500 銘柄で構成される TOPIX500 指数は、1 日に 2100pt 台に乗せ、2 月 7 日以降 5 日移動平均線（以下 MA）に対する上方乖離を維持している。個別でも週足で見て「①上昇トレンド（株価>13 週 MA>26 週 MA）」が 280 銘柄あり、全体の 70%程度の銘柄の株価が両 MA の上位に位置している。下表には、そのような状況下で 3 月第 1 週に株価と MA の位置関係が変化してきた主な銘柄群を掲載した。バリュエーション面において PBR1 倍割れ、配当利回りが 3%以上も散見され、中期スタンスで注目したい。（野坂 晃一）

表. TOPIX500採用で週足6分類における位置関係が変化してきた銘柄群

銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	配当利回 り(%)	予想経常利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	5日乖離 率(%)	25日乖離 率(%)	13週乖離 率(%)	26週乖離 率(%)
1802 大林組	1479	17.9	0.99	2.83	-21.6	0.86	2.24	5.43	12.01	12.12
3626 TIS	3398	18.9	2.51	1.55	2.1	1.03	0.14	0.6	4.48	5.03
4114 日触媒	5642	20.7	0.58	3.19	-42.7	8.67	0.08	1.12	2.93	3.31
4151 協和キリン	2952.5	25.1	1.89	1.96	-12.6	1.01	0.15	11.51	16.74	17.2
4768 大塚商会	6589	26.2	3.64	2.12	6.9	1.24	0.24	5.13	7.45	8.1
6108 オークマ	7132	11.2	1.01	2.8	0.2	2.24	0.48	2.49	9.57	9.61
6301 コマツ	4395	12.2	1.46	3.27	6.8	7.07	0.74	3.76	10.88	11.56
6326 クボタ	2225	11.5	1.2	2.24	-2.7	3.13	1.4	0.56	3.04	3.07
6966 三井ハイテック	8458	26.4	3.29	0.85	-30.3	10.39	0.8	10.53	13.55	13.98
7732 トプコン	1760	61.7	1.88	2.38	-38.3	1.19	-1.3	1.68	7.61	7.7
8012 長瀬産	2497.5	12.6	0.73	3.2	-10.8	1.73	0.16	2.37	5.62	5.98
8252 丸井G	2449	19.1	1.87	4.12	7.2	2.44	0.33	-0.41	0.97	1.37
9005 東急	1922	19.1	1.5	0.91	98	6.21	3.71	9.22	9.57	10.02
9006 京急	1322.5	16.5	1.26	1.05	123.2	9.6	-0.12	2.23	2.09	2.26
9502 中部電	1887	4.3	0.56	2.91	529.3	7.07	0.28	-0.61	0.21	0.24
9616 共立メンテ	6167	28.3	2.94	0.71	96.8	8.65	-3.52	-0.74	2.98	3
9697 カプコン	6050	31.6	6.88	0.89	9	2.11	0.64	4.52	13.79	14.39
1605 INPEX	2068	7.8	0.62	3.67	-	15.43	2.84	2.89	4.57	0.26
5631 日製鋼	2896	15.2	1.28	2	20.3	30.16	6.36	16.22	16.67	12.68
6471 日精工	830.9	29	0.65	3.61	-10.7	6.11	0.87	3.52	5.94	3.26
6707 サンケン	7878	19.4	1.53	0.38	2.8	5.18	1.85	4.82	5.22	0.28
7201 日産自	594	5.6	0.39	2.52	55.2	31.58	1.69	2.92	5.03	0.13
9044 南海電	3044	14.9	1.21	1.14	46.1	5.53	4.26	4.68	5.11	4.63
2531 宝HLD	1249.5	16.2	1.08	2.16	-41.9	0.97	1.67	1.7	1.29	1.58
2432 ディーエヌエ	1495	15.1	0.82	1.33	3	22.39	7.36	7.06	5.96	3.19
2267 ヤクルト	3200	18.9	1.75	1.73	3.2	13.81	-0.59	0.76	0.67	-5.59
3880 大王紙	1114	185.3	0.75	1.43	-	2.15	1.11	0.36	0.08	-2.99
7205 日野自	498.9	-	0.77	-	-	25.68	1.34	3.95	4.74	-0.67
3038 神戸物産	3966	40.6	7.83	0.57	10.1	3.58	0.25	4.55	0.86	4.09
3923 ラクス	2448	110.8	37.98	0.08	223.4	0.99	4.66	5.03	0.82	6.37
4684 オービック	23380	37.7	5.57	1.28	8.9	16.82	0.71	3.32	0.08	1.18
6754 アンリツ	1328	21.8	1.46	3.01	-14.8	7.97	6.96	9.2	3.83	10.49
7701 島津	4135	22.1	2.68	1.4	4.4	4.99	2.63	4.04	3.67	5.12
9001 東武	3883	17.8	1.55	1.15	23.1	0.38	1.85	0.38	0.49	1.63
9719 SCSK	2796	22.1	3.06	2.07	6.9	1.98	1.9	2.13	0.45	3.33
1414 ショーボンド	6350	24.9	3.34	2.01	2.5	2.21	-0.45	-0.75	0.17	3.94
1951 エクシオG	3191	14.2	1.1	3.76	-1.1	3.18	0.91	-0.01	0.94	1.73
3407 旭化成	1074	18.6	0.85	3.35	-1.3	5.91	2.16	0.69	1.27	5.93
3769 GMO-PG	10200	49.8	8.91	1	15.8	5.27	3.16	12.79	10.88	20.09
4043 トクヤマ	2456.5	9.8	0.73	2.84	75.9	26.64	0.87	4.27	3.96	4.7
4183 三井化学	4274	16.2	0.98	3.27	-41.2	4.31	1.91	2.25	1.12	4.63
4733 OBC	7321	44.2	3.79	1.09	13.4	2.07	3.29	4.67	8.02	11.78
7453 良品計画	2408	19.3	2.33	1.66	27.2	3.6	2.99	6.71	4.18	11.12
7747 朝日インテック	3111	56.8	6.12	0.52	13.1	3.59	2.16	6.1	7.24	10.57
8439 東京センチュ	1594	11.1	0.85	3.13	3.6	12.64	2.48	-0.5	1.98	5.12
9449 GMO	2725.5	18	3.5	1.83	4.5	4.17	2.41	3.51	5.64	11.58
9504 中国電	1018.5	3	0.62	2.94	-	24.3	0.51	1.54	0.83	2.66
9989 サンドラッグ	4707	20.2	2.23	2.42	7.3	0.69	1.5	4.59	4.51	8.36

※指標は3/1時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

参考銘柄

4203 住友バークライト

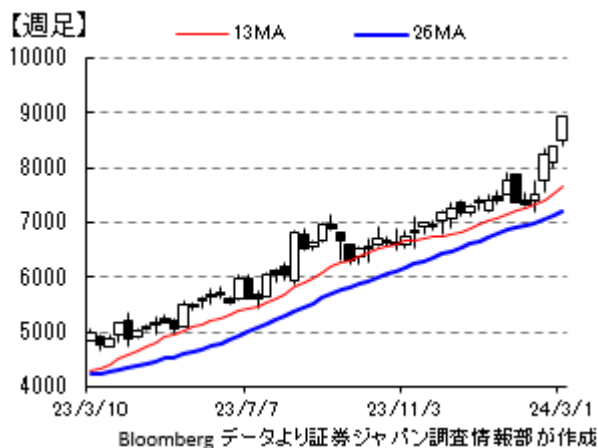
住友化学傘下の樹脂加工大手で、半導体封止材料の世界トップメーカー。高機能プラスチック成型品や産業用フィルム、医療機器、バイオ関連製品などを幅広く手掛けている。

24年3月期第3四半期(4~12月)業績は売上収益が前年同期比0.6%減の2154.5億円、事業利益(売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出)が同1.7%増の206.5億円となった。半導体関連材料では、封止材が自動車の販売台数回復やEV化の加速で、モビリティ用途が堅調に推移したものの、PC・スマホなど民生用の回復遅れが響き、同1.3%増収、0.6%営業減益となった。高機能プラスチックは工業用フェノール樹脂材料が北米の自動車タイヤ用途や欧州の建築断熱材用途の減少が響いたものの、航空機内装部品が航空機産業の回復や経営体質改善効果から収益率が改善し、セグメント収益は同3.0%減収ながら、事業利益は9.7%増と好調だった。クオリティオブライフ関連では、医療機器製品の血液浄化関連製品がアジア・米国向けに伸びたほか、メラミン化粧板や防水関連製品が大きく売り上げを伸ばした。一方で、バイオ関連製品はコロナ特需が落ち着き減収となったほか、ビニル樹脂シートや複合シートは中国向け産業用フィルムの販売が減少した。さらに、ポリカーボネート樹脂や塩化ビニル樹脂板は高付加価値品が伸びたものの、国内建材用途の販売数量減の長期化が響いた。セグメント収益は同0.4%増収、2.7%増益となった。

通期見通しは据え置かれており、第3四半期までの事業利益の進捗率は76.5%で、前年の79.8%を下回っているが、モビリティ向けの半導体封止材料や中国スマホ向け半導体パッケージ基板材料、航空機内装部品向け高機能プラスチックなどの好調から、計画は十分達成可能とみられる。

第4四半期以降も半導体関連材料で、高集積半導体やパワー半導体向け材料開発を強化するほか、モビリティではモーター磁石固定用封止材の拡販やEVバッテリー用高放熱材の開発に力を入れる。とくにe-Axleソリューションで樹脂化の提案を推進する。高機能プラスチックではエアバス向け航空機内装品の拡大を目指す。さらに、クオリティオブライフでは海外向け血液バッグの拡販や採血キットのシェア拡大を図るほか、ステントやカテーテル向け製品のラインナップ増強などを図る考えだ。

決算説明会資料



参考銘柄

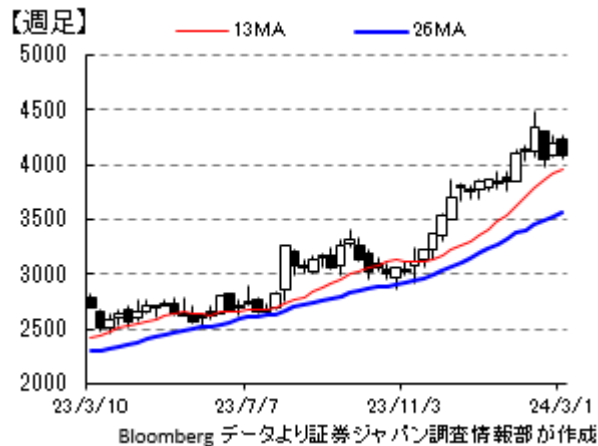
5741 UACJ

総合アルミメーカーで、圧延板材で世界3位、国内1位。飲料缶材料のほか、自動車パネル向け合金板、熱交換器、航空・宇宙関連向け部材も手掛ける。

24年3月期第3四半期(4~12月)業績は売上収益が前年同期比10.9%減の6602.7億円、営業利益が同101.7%増の221.8億円となった。国内の圧延板材では缶材が微減となったものの、自動車関連材は堅調に推移した。一方、半導体製造装置向けや電気機械、建材向け需要は下振れとなり、押出類も含めて減少した。海外もタイ子会社の缶材減少が響いた。セグメント収益は販売数量の減少やアルミ地金価格の下落などにより前年同期比12.7%減収となったものの、営業利益は原燃料価格等の影響を販売価格転嫁で補い、同88.3%の大幅増益となった。加工品・関連事業は自動車関連分野における半導体不足からの需要回復、北米での新機種立ち上げ効果などで同1.5%増収、170.6%増益となった。

また、全体の事業利益(営業利益から棚卸資産影響、一時的・特殊な重要性のある損益を控除)は、販売数量見通しの増加と製造コスト削減施策によって従来計画を上回ったことから、通期の事業利益計画は380億円から400億円に上方修正された。セグメント間の入り繰りはあるものの、売上収益や営業利益の通期計画は据え置かれている。通期の営業利益計画に対する第3四半期までの進捗率は82.1%と高く、上振れ余地を残した計画といえよう。今後同社のカーボンニュートラルやサーキュラーエコノミー(循環型社会)への取り組みが評価されてこよう。信用取り組み1.28倍。

[決算説明会資料](#)



(大谷 正之)

9613 NTTデータG

第3四半期累計の営業利益は前年比7.4%増の1971億円。海外事業統合・構造改革に伴う費用増等はあるものの、全体としては順調に進捗。海外セグメントでは、第2四半期までは対前年度マイナスで推移していた北米の受注も第3四半期ではプラスに転じた。

[IR資料](#)



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

参考銘柄

3110 日東紡績

第3四半期累計の営業利益は前年比 2.4%減の 57 億円。汎用品は低迷したものの、高付加価値品のスペシャルガラスの販売は回復基調が継続。スペシャルガラスの好調継続により業績見通しを売上・利益ともに上方修正、営業利益は前回の 70 億円から 75 億円に、今期2度目の増額（期初65億円）。

セグメント別の第4四半期の見通しとして、複合材はスマートフォン、電子機器、自動車向けなどで本格回復に至らずに需要低迷は継続。電子材料ではスペシャルガラス需要が好調を継続、うち NE ガラス需要はデータセンター向けが好調を維持、T ガラス需要では半導体パッケージ基板向けが堅調に回復継続を見込むとしている。設備材では、25 年の省エネ義務化が断熱材販売の追い風になるとして、断熱材、設備・建材向けともに販売の堅調継続や、価格改定やコスト削減の効果などの寄与も見込む。

スペシャルガラスの特性と今後の見通し

・低誘電特性ガラスクロスーNE ガラス、NER ガラス

NE ガラスは、プリント配線基板における伝送損失改善のため、独自開発の NE ガラスヤーンを使用し、低誘電率と低誘電正接を実現。昨今のコンピュータ、モバイル、通信インフラ等の高速・高周波化により、低誘電材の需要が大きい。生産能力は需要に応じて増大させているが、2024 年度上半期は炉の定期修繕の予定があり、下期以降に能力増大の効果が発現し、来期以降の需要の増加にも対応できる見込み。

次世代の低誘電ガラス NER ガラスについて、高速通信の規格が 400GbE（ギガビットイーサネット）から次世代の 800GbE へ切り替わるため、データセンターのハイエンド機器などの交換切り替え需要によりニーズは高まるとし、24 年度より量産を開始し、生産能力を増強していく予定であるという。NER ガラスは「ウルトラローロス」と位置付ける低誘電率・低誘電正接を特徴とし、主力の NE ガラスに比べて誘電損失を3割程度抑制する。

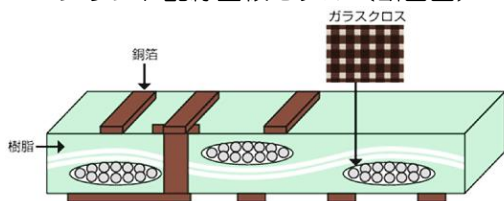
また、低誘電特性をさらに高めた NEZ についても実験炉での試作品の客先評価を始めており、競合他社より先んじた開発を進めている。

・低 CTE 特性ガラスクロスーT ガラス

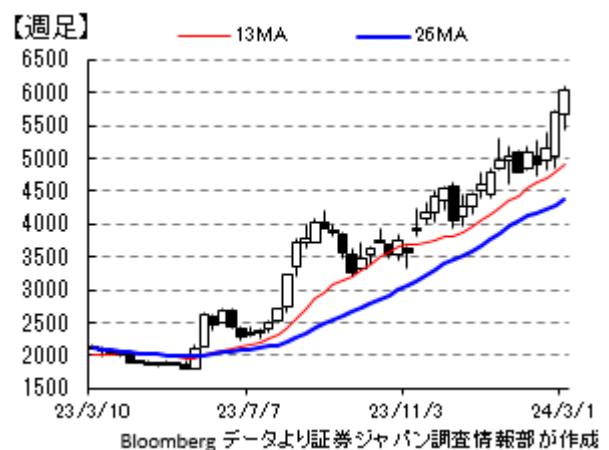
汎用の「E ガラス」に比べて、シリカとアルミナの成分比率を高め、低熱膨張（低 CTE）特性と高引張り弾性特性を持つ。高性能電子材料として使用され、ハイエンドモバイル PC や高性能サーバー向けの需要の回復を見込む。



プリント配線基板モデル（断面図）



同社 HP より



[IR 資料](#)



参考銘柄

7011 三菱重工

第3四半期累計の事業利益は前年比82%増の1916億円。全セグメントで増収増益、特に製鉄機械、物流機器、防衛・宇宙が売上収益を大きく伸ばし、工事採算の改善、サービス事業の拡大、価格適正化、為替影響などが事業利益に寄与した。通期計画では受注高、売上収益を上方修正したものの、事業利益は3000億円で据え置いた。

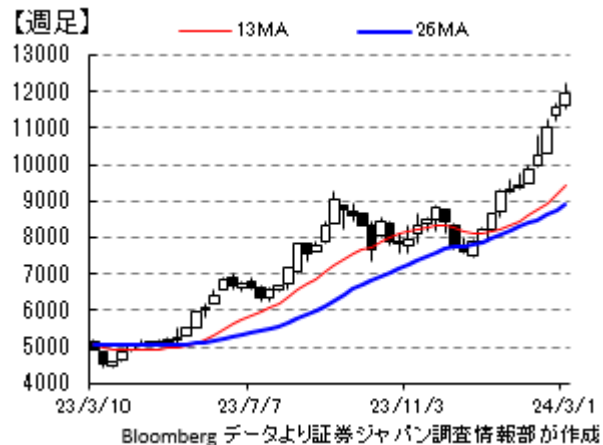
決算説明会の質疑応答にて小澤常務は配当の考え方として、160円を見込んでいるが、当期利益計画1900億円に対する配当性向は28%と、目安としている30%を下回ることになり、約束ではないが、昨年も一昨年も当初の想定を実績で上回った部分は一定レベルで配当として還元しており、うまく着地できれば増配の可能性はあるだろうと個人的には考えている、と述べた。

業績見通し セグメント別内訳

	受注高			売上収益			事業利益		
	23年度見通し		前年度比 増減	23年度見通し		前年度比 増減	23年度見通し		前年度比 増減
	前回	今回		前回	今回		前回	今回	
エナジー	19,000	21,000	3,082	17,000	17,000	▲386	1,500	1,500	648
プラント・インフラ	7,000	7,500	▲954	7,000	7,500	743	400	400	72
物流・冷熱・ドライブシステム	12,500	13,000	849	12,500	13,000	962	800	800	410
航空・防衛・宇宙	18,000	19,000	11,963	7,000	7,000	805	500	600	200
全社又は消去	▲500	▲500	45	▲500	▲500	▲152	▲200	▲300	▲264
合計	56,000	60,000	14,986	43,000	44,000	1,972	3,000	3,000	1,066

決算説明資料より証券ジャパン調査情報部が作成

IR資料



(東 瑞輝)

1605 INPEX

今12月期の純利益の会社計画は3300億円。前期比で415億円の減益に見えるが、会計基準をIFRSに変更した影響が▲415億円なので、実質は前期比横ばいの計画となっている。尤も、計画前提は、Brent油価が1バレル73ドル(上期が75.5、下期が70.5)、為替が1ドル138円など保守的な印象。株主還元策は、今期2円増配予定(年間76円)で、自社株買いの発表はなかった。なお、OPECプラスは6月末まで減産延長するとの報道もあり、足元のBrent原油は80ドル超となっている。

IR資料



(増田 克実)

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<国内スケジュール>

3月4日(月)

23年10~12月期法人企業統計(8:50、財務省)
2月マネタリーベース(8:50、日銀)

3月5日(火)

2月東京都区部消費者物価(8:30、総務省)

3月6日(水)

2月車名別新車販売(11:00、自販連)

3月7日(木)

1月毎月勤労統計(8:30、厚労省)

3月8日(金)

1月消費動向指数(8:30、総務省)
1月家計調査(8:30、総務省)
1月国際収支(8:50、財務省)
2月企業倒産(13:30)
1月景気動向指数(14:00、内閣府)
2月景気ウオッチャー調査(15:00、内閣府)
メジャーSQ算出日

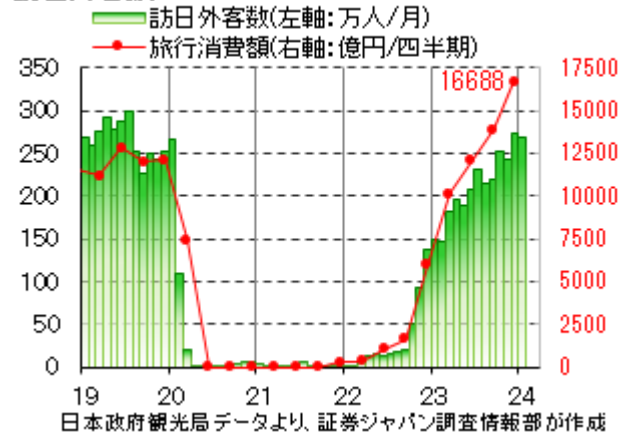
<国内決算>

3月7日(木)

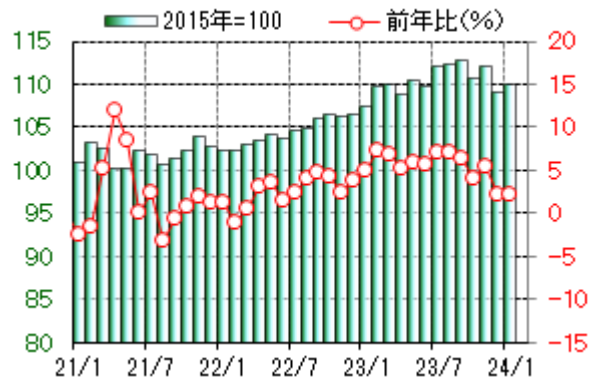
時間未定 積水ハウス<1928>

【参考】直近で発表された主な国内経済指標

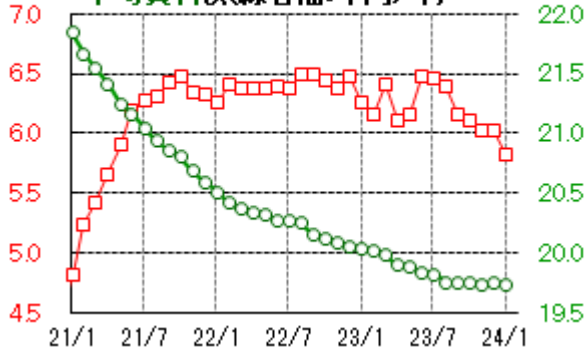
訪日外客数



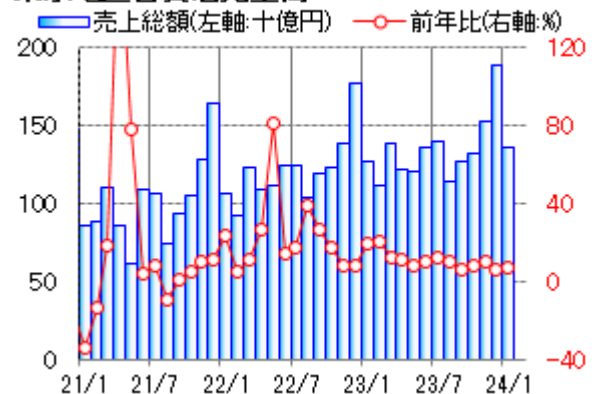
小売業販売額(指数:左軸、%:右軸)



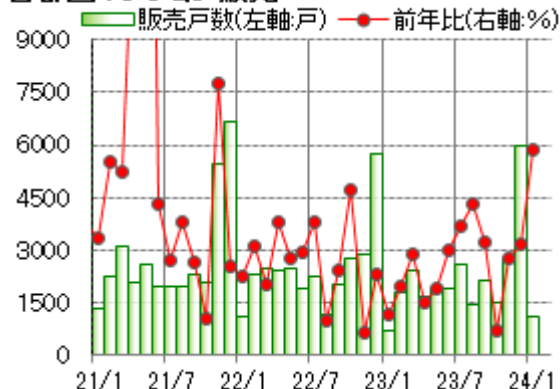
都心オフィス空室率(細線左軸:%)、
平均賃料(太線右軸:千円/坪)



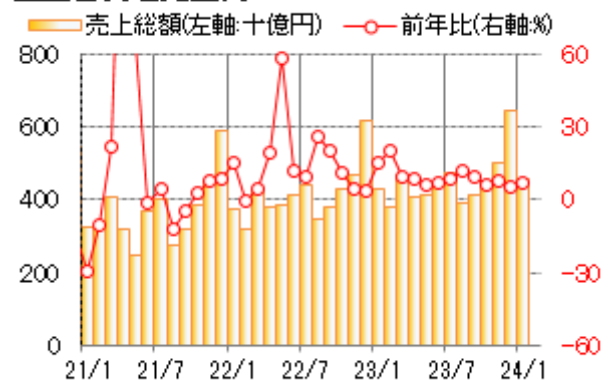
東京地区百貨店売上高



首都圏マンション販売



全国百貨店売上高

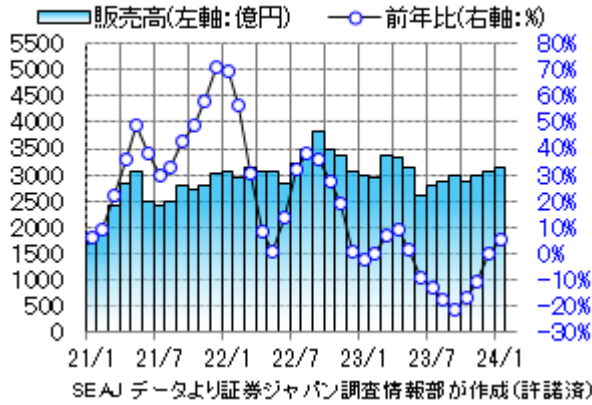


Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成

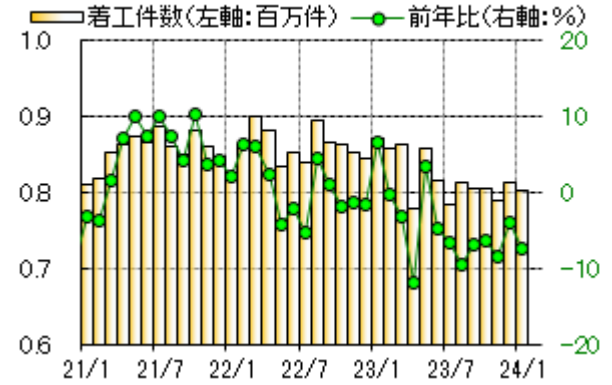
最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

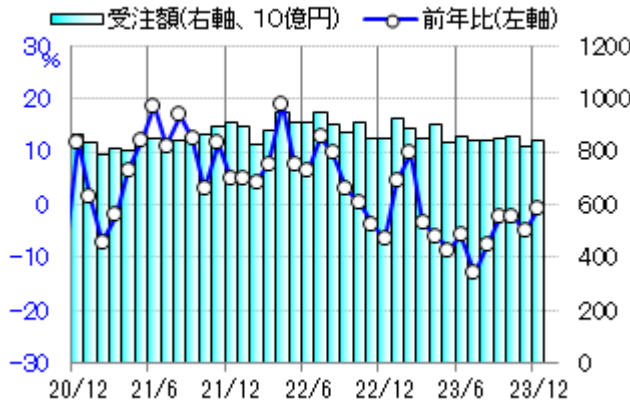
半導体製造装置販売高 (SEAJ)



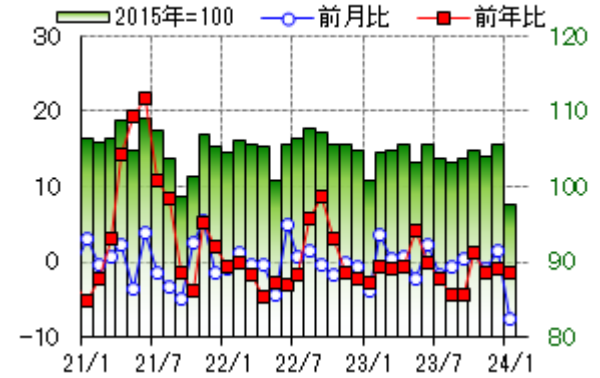
住宅着工



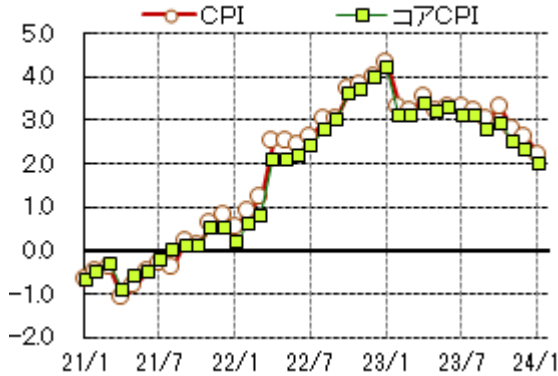
機械受注[コア](十億円、前年比:%)



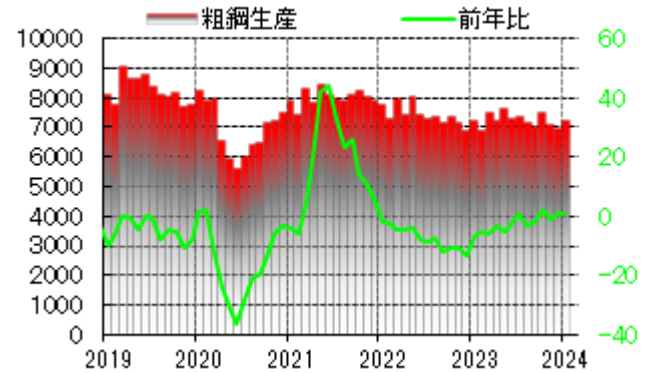
鉱工業生産(季調済、指数:右軸、%:左軸)



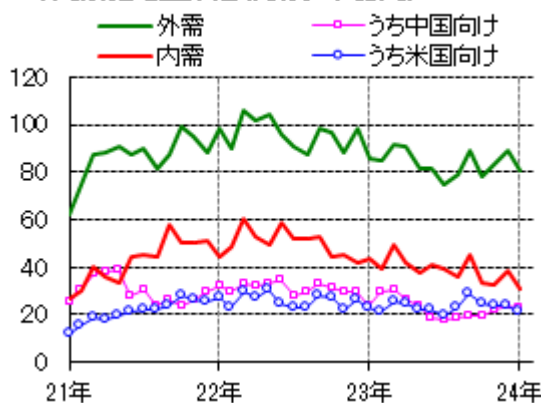
全国消費者物価 CPI, コアCPI 前年比(%)



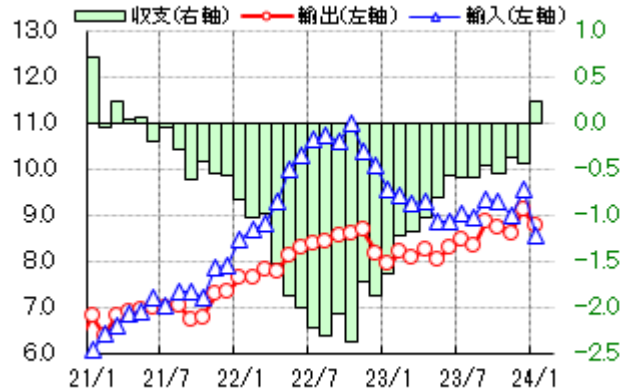
粗鋼生産高(右軸、千t)、同前年比(左軸、%)



工作機械受注詳細(月別:十億円)



貿易収支(季調済、兆円)



Bloombergデータより証券ジャパン調査情報部が作成

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

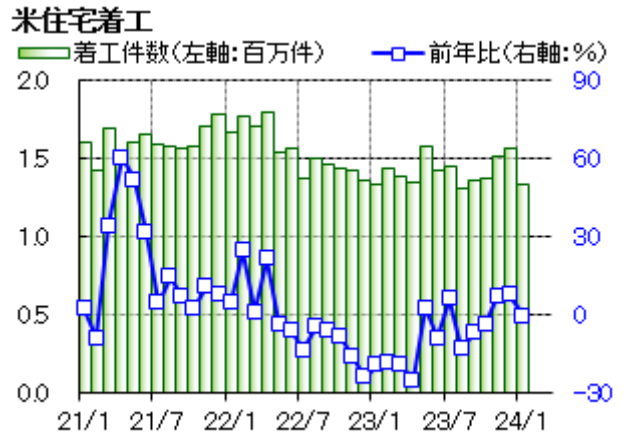
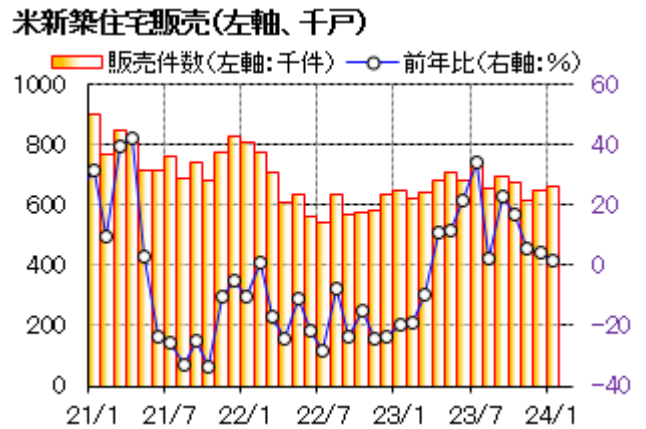
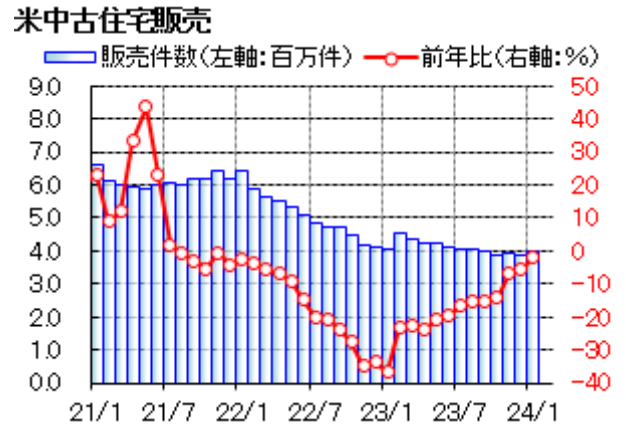
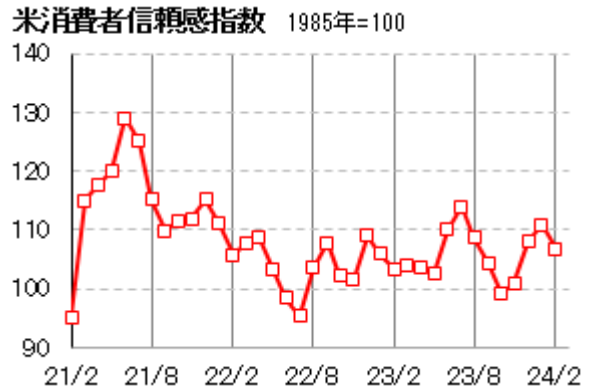
＜海外スケジュール・現地時間＞

- 3月4日(月) 特になし
- 3月5日(火)
 - 中 2月財新サービス業PMI
 - 米 1月製造業受注
 - 米 2月ISMサービス業PMI
 - 中国の全国人民代表大会(全人代)開幕(北京)
 - 米大統領予備選が集中する「スーパーチューズデー」
- 3月6日(水)
 - 米 1月卸売売上高
 - 米 ベージュブック
- 3月7日(木)
 - ECB定例理事会、ラガルドECB総裁会見
 - 米 1月貿易収支
 - 中 1～2月貿易統計
 - バイデン米大統領が一般教書演説
- 3月8日(金)
 - 米 2月雇用統計
 - 休場 ロシア(国際婦人の日)、インド(シバ神生誕祭)
- 3月9日(土)
 - 中 2月消費者物価、卸売物価
- 3月10日(日)
 - 米アカデミー賞授賞式
 - 米国が夏時間入り(米東部との時差 -13時間)

＜海外決算＞

- 3月4日(月)
 - アーチャー・ダニエルズ
- 3月7日(木)
 - ドキュサイン、コストコ

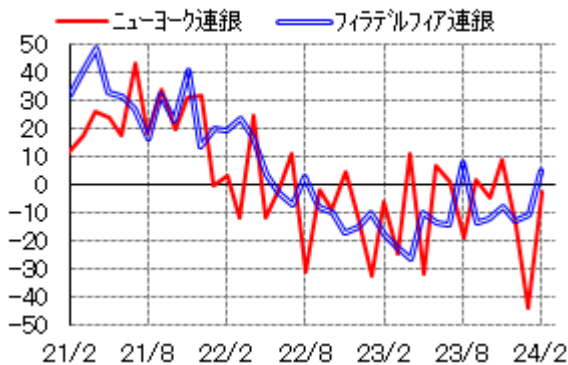
【参考】直近で発表された主な海外経済指標



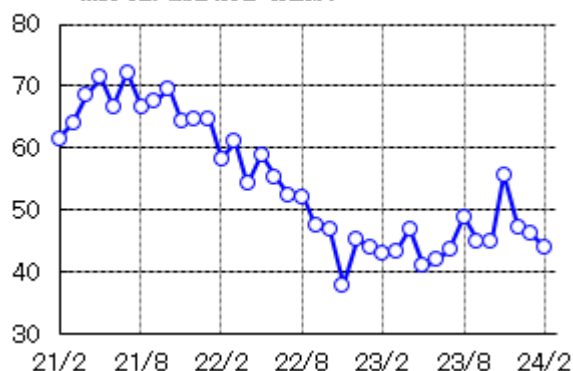
Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成

(東 瑞輝)

米国各連銀製造業景況感



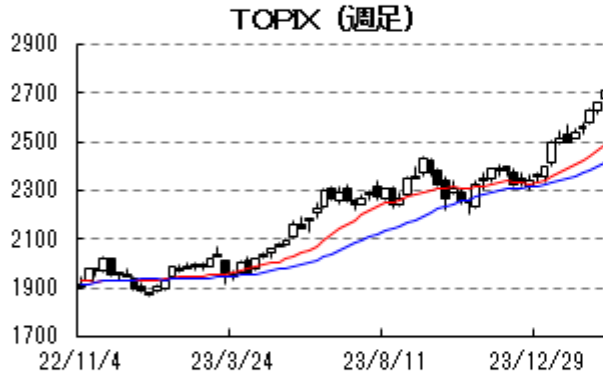
シカゴ購買部協会景気指数



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

各種指数の推移 (Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成)

3/4 8:29 現在



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、1取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2650%（税込）（但し、最低2,750円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき550円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,100円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,650円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて22,000円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1 取引回数＝約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.3200%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。

○外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。国内店頭取引の取引価格は、主たる取引所の直近の出来値・気配値を基準に、合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、原則として、仲値に3%を加えた価格を販売価格（お客様の購入単価）、2%を減じた価格を買い取り価格（お客様の売却単価）としています。

○非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2024年3月4日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

コンプライアンス推進部審査済 2024年3月4日

留意事項

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり、今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。